

## 災害対応の地域研究

——ポスト・インド洋津波の時代の東南アジア研究の可能性——

山本 博之

キーワード

災害対応, 地域情報, レジリエンス

### は じ め に

「アラブの春」と総称される2011年1月以降の中東政変の動きは、ソ連崩壊にはじまる冷戦構造の解体が米国の覇権の低下という形で最終局面に達したことを示しているという議論がある〔白杵・家田ほか 2012〕。その議論に従えば、中東諸国は「アラブの春」を経て普通の国々へと変わりつつあり、このことは、世界が特定の焦点地域の動向に左右されるあり方から個別の国々の集まりへと変わりつつあることを示している。そのような世界では、特定の地域について語ることは、もはやそのままでは世界全体について語ることを意味しない。また、今日では移動手段や情報技術の発達によって地域の情報が広く世界に開かれており、特定地域の情報を独占的に語ろうとしてきた地域研究<sup>(1)</sup>の意義が改めて問われている。ここにおいて焦点地域に代わって重要となるのは、気候変動や高齢化などのように地球上に遍在し、どこでも起きうる課題である。また、どこでどのような形で発生するか予測できないという意味では、人道上の危機も重要な課題となる。

このような時代において、地域研究のあり方は自ずと変わってくる。従来の地域研究は、世界で焦点となる地域を見つけ、その地域の全体像を理解しようとしてきた。焦点地域について語ること自体に価値があったためである。これに対し、焦点地域を失い課題が遍在する世界で必要とされるのは、ある地域で得られた知見を他の地域の人々に利用可能な形で提示することである。そのような地域研究の新しいあり方は、災害や紛争などの人道上の危機が生じ、さまざまな専門家が地域や分野の違いを超えて危機対応のために協業する場で特に求められている。

本稿では、こうした時代背景をふまえ、主に2004年12月のインド洋津波（スマトラ沖地震・津波）以降のインドネシアにおける災害を念頭に置き<sup>(2)</sup>、防災および人道支援との関係を意識しながら地域研究による災害対応研究の動向を整理し、「災害対応の地域研究」の意義と可能性を検討する。むすびでは、災害対応研究から見た東南アジア研究の意義と可能性について考えてみたい。

## I インド洋津波と「災害対応の地域研究」

### 1 災害と防災・人道支援

災害<sup>(3)</sup>とは、特定の地域において社会秩序が突如として崩壊し、外部社会からの支援などを得て再編される契機となるできごとである。社会秩序が崩壊して再編される過程を災害対応過程と呼ぶならば、災害対応過程においては、現場の状況が刻々と変化し、また、居合わせた人々すべての災害対応へのコミットが求められるという特徴を持つ。

災害は、同じ場所で繰り返し発生するが、それがいつどこで起こるかを正確に予測することはできない。また、災害は、地震・津波や火山噴火、台風などのように類型化して捉えられるものの、被害と復興は常に個別の災害ごとに異なる過程として経験される。これらの特徴のため、災害対応の現場では、災害のたびに異なる被害と復興の経験をどのようにして共有し、そして地域や時代を超えて、さらに分野の違いを超えてどのようにして伝えていくかが課題となる。

日本では、国内の災害対応は防災研究が<sup>(4)</sup>、国外の緊急・復興支援は人道支援が中心になって取り組んできた<sup>(5)</sup>。防災も人道支援も、時代や地域（国）の違いはあまり考慮せずに設計されてきた。防災研究は国内の災害の事例を中心に経験を蓄積し、また、人道支援では国際標準に沿った支援プログラムが進められてきた。しかし、国外の被災地への適用においては、防災と人道支援はどちらも標準化された技術や支援と地域の文脈とのあいだでどのように折り合いをつけるかという課題に直面している。たとえば人道支援事業は、世界のどこでも適用すべき基準を持ち、その基準に照らして人道支援事業を展開する。世界のどの人々にも同質・同量のサービスを提供すべきとする人道支援の理念と、それぞれの地域の文脈に沿った支援を行うべきという理念は、人道支援事業の現場でしばしばコンフリクトを引き起こしている<sup>(6)</sup>。近年ますます数が増える災害対応の現場において、地域の文脈を理解する地域研究者の仲介が求められている<sup>(7)</sup>。

## 2 インド洋津波と地域研究

地域研究における災害へのアプローチは、特に東南アジア研究では、清水展によるフィリピンのピナトゥボ山噴火に関する研究〔清水 2003〕をほぼ唯一の例外として、2004年12月に発生したインド洋津波を契機に大きく進展した。災害対応と社会を結びつけるうえで、インド洋津波は以下の2つの意味を持つ。

第一に、国際社会において社会の課題にアプローチする方法として災害対応が位置づけられ、防災・災害復興支援が国際協力の重点課題となった。インド洋津波では、国際機関や日本を含む各国政府が自然災害の被災地支援事業に取り組み、防災や復興支援における国際協力の枠組みづくりを促した。たとえば、2005年1月には神戸で国連世界防災会議が開催された。また、世界銀行は開発途上国の貧困削減のための重要な項目として防災・災害復興支援を位置づけ、貧困削減のための取り組みとして災害リスクの軽減を主流化する方針を示している。

第二に、防災や人道支援においても地域研究者の協力の必要性が認識されるようになり、地域研究者を含んで共同研究プロジェクトが組織されるようになった。インド洋津波が複数の国にまたがる広域災害だったため、緊急人道支援や復興支援にあたっては各地域社会の事情に詳しい専門家の協力が求められた<sup>(8)</sup>。また、防災において災害前と災害後の対応を連続して扱うようになったこともあり、防災研究でも地域研究との協力の必要性が認識されるようになった<sup>(9)</sup>。この結果、それまで災害対応にほとんど縁がなかった地域研究者が災害対応に関わるようになった<sup>(10)</sup>。

災害対応と地域研究をめぐる新しい展開のなかで、地域研究の側から防災・人道支援に協力・連携する動きも見られるようになってきた。たとえば東南アジア学会は、2009年9月の西スマトラ地震に際して緊急研究集会を組織し、防災研究者や人道支援の実務者と情報共有を行ったほか<sup>(11)</sup>、東南アジアにおける災害の発生にあたって被災地に詳しい地域研究者を人道支援団体に紹介するなど、具体的な協力・連携を通じて地域研究の知見と防災・人道支援の知見を接合する努力を積み重ねてきた。

## 3 地域研究による災害対応へのアプローチ

地域研究者による災害対応研究は、防災研究を学んだり人道支援の経験を身につけたりしたうえで被災地で調査研究を行うのではなく、歴史学、政治学、文化人類学、開発学などの専門分野や関心をもって災害と無関係に研究を行っていた地域研究者が、研究対象地域の被災を契機に災害対応を観察し、記述するところから始まったものが多い。地域の文脈を重視する地域研究者は、日本の事例をもとに組み立てられた防災

研究の枠組みがそのまま国外の被災地に適用されることや<sup>(12)</sup>、国際標準に沿った人道支援の支援パッケージが地域の文脈を考慮しないかのように実施されることに対する違和感を抱きながらも、自分たちの研究が被災地の「いま・ここ」での緊急・復興支援に直接の役に立たないという現実と直面しながら被災地の災害対応に寄り添ってきた。

地域研究者は、災害対応の現場で「役に立つ」知見の提供を求められることを通じて、地域や分野の違いを超えて活用される知のあり方を模索することになった。防災や人道支援では、研究や支援の実施者である研究者や支援者が研究や支援の対象である住民や被災者と明確に区別されるが、これに対し、対象地域を柔軟に設定しうる地域研究においては、防災研究者や人道支援の実務者を（さらには地域研究者自身をも）アクターとして災害対応過程を捉える視点も可能である。災害発生から数カ月で事業を終えて別の被災地に移る防災や人道支援の実務者と異なり、特定の地域に比較的長期にわたって関わる地域研究者は、インド洋津波では現在に至る7年間の復興過程を観察してきた。

このようにして積み重ねられてきた「災害対応の地域研究」においては、災害とは日常生活から切り離された特殊な時間・空間ではなく、社会が抱える潜在的な課題が極端な形で現れ、人々の目に露わになっている状態であると捉えられる。したがって、災害からの復興とは、単に被災前の状態に戻すことではなく、被災を契機に明らかになった社会の課題に働きかけ、それを解決することでよりよい状態にすることと理解される<sup>(13)</sup>。このような創造的復興を可能にするには、被災後の状況だけでなく被災前の状況も理解する必要がある。この意味で、被災地や被災者を時間や空間の広がりの中に置いて捉える必要がある。この意味で、被災地や被災者を時間や空間の広がりの中に置いて捉える地域研究の重要性はますます高まっている。

以下では、「災害対応を通じた社会の再編」と「情報の共有化とレジリエンス」の2つに分けて「災害対応の地域研究」の研究動向を紹介する。

## II 災害対応を通じた社会の再編

災害は、社会の潜在的な課題を露わにし、それまで触れられなかった課題への取り組みを促す契機となりうる。また、災害対応を通じて、被災前の社会には存在しなかった考え方や、実現が難しいように見えた制度が形成されることがある。このように、災害は社会に損害を与え、社会の力を弱める一方で、社会が被災前から抱えていた課

題を克服する契機となる側面もある。その意味で、被災後の社会の対応は、壊れたものの修復や失われたり損なわれたりしたものの回復という観点からだけでなく、災害への対応を通じて社会がどのような新しい制度や思想を生み出すのかという観点からも見るべきである。

国外の災害対応では、災害対応の当事者は被災地の行政や住民にとどまらない。特に、大規模な自然災害では国際機関や国際 NGO が人道支援のために被災地入りし、救援・復興支援に取り組む様子が見られる。このため、特に国外の被災地では、災害の発生で社会が人的・物的被害を受けるだけでなく、それまで被災社会になかった新しい関係の場がつくられることも意味する<sup>(14)</sup>。

日本とインドネシアでの災害対応における際立った違いの一つは、日本では甚大な被害が出て災害時には行政主導で復興事業を進めようとするのに対し、インドネシアでは国外からの支援も含めて救援・復興を進めようとするものである。国内の災害対応では、自らを助ける「自助」、コミュニティで助け合う「共助」、行政による「公助」の3つの要素があるといわれるが、国外の災害対応では一般にこれに「外助」とでも呼ぶべき外部社会からの支援が加わることになる。

## 1 津波がもたらしたアチェと平和

社会における災厄の位置づけ方には、(1)災厄の原因をつくった人物・集団や思想・主義を特定し、それに責任を負わせることで社会における正義や秩序の回復・維持をはかろうとする「責任追及型」と、(2)人為的な災厄を含めて、あたかもそれが自然災害であるかのように人知を超えたものに原因を帰することで社会の深刻な亀裂を回避する「自然災害化型」の2つがあるとする議論がある〔上野・西ほか編著 2012〕<sup>(15)</sup>。

災害を契機に社会が抱えていた課題が解決した例としてアチェの和平合意がある。インド洋津波の最大の被災地となったアチェ州は、インドネシアからの分離独立を掲げる自由アチェ運動（GAM）が1976年以来インドネシア政府との間で武装闘争を行い、30年に及ぶ紛争状態が続いていた地域である。インドネシア政府が軍事戒厳令を敷いた2003年からは、報道関係者や人道支援関係者ですらアチェへの入境が許されず、アチェは外界から完全に閉ざされた状況に置かれていた。このような状況で、津波を契機とした国際社会による人道支援のアチェへの流入は、「囲い込み」の状態にあったアチェを外部社会に開いた<sup>(16)</sup>。この過程で GAM とインドネシア政府は和平合意に至り、30年に及ぶアチェの分離独立運動は幕を閉じた。人道支援事業を通じて、紛

争を支えてきた「囲い込み」という構造が失われたことが和平合意の背景の一つとなったと考えられる<sup>(17)</sup>。

## 2 人道支援と植民地分割

人道支援はアチェの「囲い込み」を解いたが、皮肉なことに、人道支援事業が行政区域ごとに被災地を区切って実施されたことで、人道支援はアチェに新たな「囲い込み」を生むことになった。大手の国際 NGO は、アチェで支援事業を実施するに当たり、テレビなどの報道関係者が訪れやすい事業地を選ぼうとした。被災地入りした支援団体は早い者勝ちで事業地を取り合い、支援団体が増えると調整のための会議を行い、後に支援団体どうしで事業地を交換したり、調整会議に参加していない支援団体による独自の支援活動に対して抗議したりした。また、支援団体側の事情で事業期間が終わると、地元 NGO に支援事業の監督を委ねて事業地から撤退していった。これらの様子は、かつて欧米列強が東南アジアを訪れて早い者勝ちで拠点を取り合い、必要に応じて領土を交換して植民地分割を進め、また、撤退時には、宗主国の言語を解し、宗主国の政治経済の仕組みを理解している地元エリートが育ったのを見届けて独立を付与した植民地化と脱植民地化の過程をわずか 1 年程度に圧縮したかの様相を呈している。

このような、地元住民の要請と無関係に事業地を区切って支援を展開する人道支援事業への対応に関連して、インドネシア社会はポスコ (posko) の利用によって対応した。ポスコは、災害などに際して自生的に組織され、必要がなくなると解散する「連絡詰所 (pos kordinasi)」の略語で、一般名詞である。災害時には被災地内外の団体や組織がポスコを設置し、ポスコどうしが連絡をとりあうことによって、行政区画の枠を超えて移動する被災者に行政や NGO が領域ごとに行う支援を届ける役割を果たした [山本 2010a]。

## 3 移動する被災者と自立

スマトラでの緊急人道支援において、防災や人道支援の実務者と地域研究者が協働するなかで出てきたのが「社会的流動性の高さ」という考え方である。社会的流動性の高さとは、ここでは社会の構成員が固定的でなく入れ替わりが激しいことを指し、さらに、住居や生業といった生存基盤の形が固定的でなく、よりよい住居や生業を求めて人々が日常的に改築や転職を行っている状態も指す [山本 2010b; 西・山本 2010]<sup>(18)</sup>。この点が十分に理解されれば、行政や支援団体が提供した復興住宅に入居

者が少なく「空き家」が多く見られることに對しても、復興事業の失敗と捉えるのではなく、その背景を考えることが可能になる(19)。

西スマトラのミナンカバウ社会にムランタウと呼ばれる出稼ぎの慣行があることはよく知られているが、「社会的流動性の高さ」とは、それを現地社会の固有性によって説明するのではなく、防災や人道支援の実務者に理解しやすい形で表現したものである。防災や人道支援の分野での有効性も検討されている[牧 2011a; 山本 2011]。

インドネシアの災害対応では、移動によって災害に對応しようとし、また、ポストコなどを利用して外部社会が差し伸べる支援と結ぼうとする態度が見られる(20)。他者の支えに頼らない自立ではなく、複数の他者による支えを受けることによる自立が見られ、「自立」の意味が問い直されている。

### III 情報の共有化とレジリエンス

災害は人命や財産を失わせるだけでなく、記録や記憶のよりどころとなる博物館・文書館、景観、文化・芸能の担い手にも大きな被害を与え、被災前の社会と被災後の社会のあいだに断絶をもたらす。また、運輸・通信インフラが被害を受けることで、被災の現場に関する情報が手に入りにくくなることから、被災した社会内での情報共有、被災した社会と被災していない社会のあいだの情報共有に困難をきたす(21)。被災前と被災後、そして被災した地域と被災していない地域という2つの断絶に対し、断絶した経験をつなぎあわせ、被災前と被災後の歴史を結び直し、社会の連続性を回復させるのは人々の記憶や物語である。

災害がもたらす情報に対する被害は、主に情報の欠如や消失として現れる(22)。災害によって通信設備が被害を受け、被災者や救援者が必要とする情報が伝わらなくなる。また、災害では文書が損壊し、被災前の情報が失われることがある。さらに、情報が個人の記憶や経験としても蓄積されることを考えれば、災害によって社会の成員の多くが失われることで、その社会にあった情報が失われることにもなる。このようにして生じる情報の欠如や消失は、救援・復興事業を進めるのに必要な情報が不足するだけでなく、被災後の社会の復興・再建に必要な社会の記憶や技術・経験の継承の問題としても現れる。

被災によって生じた情報の欠如や消失に對応するには、事前に情報を分散させたり、情報が失われないように保管したりすることや、情報のかたちを変え、媒体が変わっても情報が継承されるようにしておくことで情報の耐久力を確保する考え方がある。

これは、近年の災害対応で取り入れられている回復力や復元力に関わる「レジリエンス」<sup>(23)</sup>の考え方に通じている。

## 1 災害と文化遺産・文書

災害は、人々にそれぞれ異なる経験をもたらし、被災前に1つの社会を成すと思われていた人々のあいだに大きな亀裂を与えることがある。文化遺産や歴史文書を被災前の状況に修復することは、社会の亀裂を修復することにつながりうる。

災害によって損壊・損失した文化遺産や歴史文書・行政文書の修復・保全是、地域研究者、とりわけ人文社会系の研究者が自らの専門性を生かす機会となる<sup>(24)</sup>。発災直後は人命救助や生活再建が優先され、歴史文書や行政文書の修復・保全や復興過程の記録は後回しにされることが多い。しかし、復興・再建にあたってはさまざまな行政文書が必要になり、また、被災によって断絶してしまった記録や記録を結びなおす際には、地域の被災前の歴史に関わる資料や復興過程の記録が必要となる。文化遺産や歴史文書は、研究者にとっての研究資源となるだけでなく、地域社会にとっての歴史的記憶のよりどころでもある。域外で保全されていた資料を活用して被災地の記憶や記録の修復・復興をはかる関わり方もある<sup>(25)</sup>。

文化遺産や文書は地域社会の人々が記憶や物語を再構成するうえで重要な役割を果たすが、記憶や物語の再構成にあたっては地域の文脈に通じた地域研究者も重要な役割を果たしうる。地域研究において地域社会の言語・文化や諸制度を記述する基礎研究は、被災した地域社会の人々が記憶や物語を回復する助けとなりうる。

## 2 記録と記憶

被災によって失われた情報を回復するための方策は、被災前の情報を取り戻すだけではない。被災によって断絶した記憶を再びつなぎ直し、世代を超えて継承されうるものとするうえでは、文芸作品、記念碑、ミュージアムなどの被災後に作られたものの役割も重要となる。被災を契機に新しく作り出された物語を被災地・被災者のあいだで、さらに地域や時代を超えて共有することは、被災によって断絶が生じた社会の復興・再建を助けることになる。

災害は、被災者にとっても外部社会の人々にとっても記録や記憶に残す対象となるできごとである。被災者の経験や記憶を記録として残し、他の人々と共有する試みはさまざまな形でなされている<sup>(26)</sup>。文芸作品は、公的な記録に残らない個々人の思いや、災害によってもたらされた解消しえない思いを掬い取る<sup>(27)</sup>。また、ミュージア

ムは、災害を記録するためだけの施設ではなく、それを被災地以外の人々や次世代の人々に伝え、被災地を世界および人類史に位置づけようとする試みでもある(28)。

### 3 体験の共有化

被災前から存在する文化遺産や歴史文書だけでなく、災害からの復興過程自体も「遺産」として保全され、次世代に伝えられるべきものである。ここで考えるべきことは、知のかたちに応じた地域情報の共有の方法である。統計資料は地域情報を共有する方法の一つであるが、図像や音声などの表象資料、さらには人々の体験などをどのように共有するかという課題がある。災害に関するミュージアムでは、関係した人々の語りを録音やビデオ映像で利用できるようにしたり、関係者が語り部として体験を語ったりする工夫が見られる。

災害対応の体験を共有するために国内の防災研究が進めているのが災害エスノグラフィーという方法である。その名前を冠した書籍[林・田中ほか 2009]も刊行されており、今日では国内の行政において防災の一環として認知されている。災害エスノグラフィーとは、行政や警察・消防などで災害対応に当たった人々にインタビューを行い、災害発生時の状況を記録する方法である。これは、マスコミによる紋切り型の報道によっても専門家による数値データを使った説明によっても災害の全体像は理解できないとして、災害の現場に居合わせた人々の話を聞き、そこから他の災害にも適用できる事実や知恵を明らかにしようとする試みであるが[重川 2005]、災害発生から刻々と変化する被災地の状況や、被災者や支援者の置かれた環境やそこでの判断や行動などを「異文化」と捉え、それを被災地以外に住む人々や後世に伝える方法と捉えることもできる[林 2011]。事例が持つ固有性の抽出ではなく、事例の違いを超えて成り立つ共通性の抽出に力点を置いており、この点において文化人類学のエスノグラフィー(民族誌)と強調点が異なっている(29)。

被災と復興の過程を人々の暮らしのなかに置いたままで示す試みとして、地域研究の知見と地域情報学の手法を用いてアチェの津波被災と復興の経験を地元社会と世界で共有する「アチェ津波モバイル博物館」の試みが進められている(30)。

## むすびにかえて——「人道支援の時代」の災害対応と東南アジア研究

本稿では、インドネシアの事例を中心に「災害対応の地域研究」の展開を紹介した。本稿では対象を災害に限定したが、災害に限定しなければ、突発的かつ大規模の社会

秩序の変化やそれへの対応に関して東南アジア研究には膨大な研究の蓄積がある。これらの研究蓄積を災害対応研究と接合することで、急激な社会変化およびそれへの対応に関する研究のいつそうの進展と、そのなかでの災害対応研究の進展が期待される。

2011年3月の東日本大震災以降、防災や復興への関心が高まっているが、災害対応研究が必要とされるのはそのためだけではない。「戦争の時代」から「人道支援の時代」へと大きな転換を迎えつつある今日の世界にあって、災害対応研究は災害対応以外の分野にも有効であり、とりわけ東南アジア地域にとって有効性が高いと考えるためである<sup>(31)</sup>。

「史上最大の作戦」と呼ばれたインド洋津波の復興過程が示したように、今日では大規模自然災害が生じると国際社会が支援するのが常態になった。このことは数多くの大規模自然災害に見舞われてきたインドネシアで顕著に見られるが、世界の他の地域の災害でも国際社会が緊急・復興支援を行う姿を見ることができる。これを別の面から見れば、今日の国際社会における自立とは、災害などの非常事態が発生したときに自分たちだけで復興できることではなく、国内外から差し伸べられる支援の手をうまく掴む態勢を整えておくことだと理解することも可能である。

このことは地域情報や地域研究の位置づけにも変化をもたらすと考えられる。「戦争の時代」においては、外交とは紛争を予防し、あるいはすでに発生した紛争を解決するものであり、地域情報もそのために必要とされた。地域研究者は、帝国主義的な支配に抗する人々の動きや思想を理解することで、そのような人々に寄り添おうとした。これに対し、「人道支援の時代」においては、災害や紛争などの人道上の危機に直面した国や地域に支援を行うことが求められる。ただし、災害の発生は正確に予測できず、いつどの地域に救援を派遣すればよいか事前に準備することができないため、各地域の事情に通じた専門家が求められることになる。

歴史的に、東南アジアは世界のさまざまな文明世界の周縁に位置づけられてきた。これに対し、東南アジア研究は、東南アジアの人々が外来文明を一方的に受容してきたとする見方を退け、東南アジアの人々が外来文明と地域の論理とのあいだで折り合いをつけながら自分たちにとってよりよい使い方を求め、外来文明を改変して受容してきたことを積極的に評価してきた。そのように考えるならば、外部社会からもたらされる防災や人道支援の論理がどのようにして災害対応の現場で受け入れられ、地域社会の人々にとって受け入れやすい形に変えられているかに着目する「災害対応の地域研究」は、東南アジア研究の伝統的な研究姿勢の延長上にあり、インド洋津波以降の「人道支援の時代」にあってそれをさらに発展させるものだといえるだろう。

注

- (1) 本稿では、「地域研究」を特定地域にコミットして研究を行う地域の専門家という広い意味で用いる。そのため、文化人類学なども地域研究に含めて捉えている。特に個別の学問分野であることを強調したいときには文化人類学などと記した。
- (2) 本稿では紙幅の都合で紹介しないが、インド洋津波に関しては南タイを対象とした佐藤仁や市野澤潤平、小河久志、鈴木佑記らによる研究もある。
- (3) 災害の捉え方は社会によって異なる。たとえば社会を対象とする災害研究の古典である〔ソローキン 1998〕は、災害 (calamity) として「飢餓」「ペスト (疫病)」「革命」「戦争」を扱っている。本稿では自然災害に限定する。自然災害以外を含む災害の類型は〔山本 2011a〕および〔ラファエル 1989〕〔ホフマン・オリヴァー＝スミス 2006〕を参照。
- (4) 本稿では、日本の防災研究を意識しているために「国内」「国外」という区分を用いて記述している箇所がある。「国内」とは日本国内、「国外」とは日本国外を指す。「国外」は具体的にはインドネシアやその一部地域を指すが、東南アジアやより広い範囲での議論の有効性も念頭に置いている。
- (5) 日本の災害研究に関して、近代以後は〔大矢根・浦野ほか 2007〕を、近代以前は〔宮瀧 2010〕を参照。社会学系と人類学系を中心とした災害に関する国内外の研究史は〔木村 2005〕に詳しい。国内を中心とした防災・災害対応の文献解題は〔板倉 2008〕、災害の記憶に関する文献案内は〔林・池田ほか 2005〕がある。なお、災害の社会科学の研究課題をジェンダー化した初めての包括的な試みに〔Enarson & Morrow 1998〕がある。また、*International Journal of Mass Emergencies and Disasters* の第17巻第1号 (1999年) でも災害とジェンダーの問題が特集されている。
- (6) タイにおける救援復興支援について、佐藤仁は、援助物資の配分のかたよりは「横取り」によるものではなく、援助する側の配分の論理と援助される側の配分の論理が食い違うためであるとし、その原因はよそ者による地元文化の読み間違いや軽視、そして援助を受け取る側の誤解のためと論じている〔佐藤 2007〕。また、地元文化の問題とする以外に事業の構造自体に問題があるとする見方もある。タイの津波被災地で調査を行った小河久志が指摘するように、ドナーとの関係もあつて常に確実性や即効性を求められる国際 NGO には、いくら住民のニーズがあつても問題が起こる可能性があるプロジェクトは実施できず、支援を求める被災者が自力で復興再建しなければならないというアイロニーがある〔小河 2010〕。
- (7) 〔矢守・渥美編著 2011〕は、従来の防災・復興などで用いられてきた諸概念を災害対応の現場の経験をもとに捉え直そうとする試みであり、対象は国内の災害であるが、本稿の「災害対応の地域研究」に通じるものがある。〔矢守 2009〕も参照。
- (8) 地域研究者と人道支援コミュニティを結ぶ共同研究プロジェクトとして、文部科学

省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」（2006-2010年度，代表者：大阪大学・中村安秀）がある。同プロジェクトの内容は〔中村・山本編 2009〕を参照。

- (9) JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」（2008-2011年，代表者：東京大学・佐竹健治）にはサブグループ「地域文化に即した防災・復興概念」（リーダー機関：京都大学地域研究統合情報センター）が置かれた。同サブグループの研究内容は〔山本・西編著 2012〕を参照。
- (10) 他方で，インド洋津波は，被災社会に関する十分な知識や理解を持たない人文社会系の防災研究者が被災地で調査研究を行う機会ともなった。そのような研究の例として〔木股・田中ほか 編著2006〕がある。また，〔林編著 2010〕は，〔木股・田中ほか編 2006〕の分担執筆者と地域研究者の論考を掲載している。たとえば田中重好は，アチェでは被災から1年目まではコミュニティが助け合って復興が進んだが，被災から1年が過ぎると中央官庁であるアチェ・ニアス復興開発庁（BRR）が設置されて行政組織と非政府組織（NGO）が中心になって復興事業を進めたため，復興住宅が建てられても入居が進まないなどの遅れが見られると論じている〔田中 2010〕。ここでは，被災前から社会的流動性が高いアチェ社会において人々が流動性を高くすることで災害に対応しようとしたことが全く考慮されず，コミュニティが固定的に捉えられている。
- (11) 2009年11月に緊急研究集会「支援の現場と研究をつなぐ——2009年西スマトラ地震におけるジェンダー，コミュニティ，情報」〔山本編 2010〕が，2010年6月に研究大会パネル「学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」〔西・山本編 2010〕が行われた。
- (12) 林勲男は，地域研究（文化人類学）が作り上げてきたフィールド調査の方法を十分に身につけずに被災地調査を行うと，現地に赴いて災害体験を直接聞き取り，単にそれを書き写したもののか，それらの語りを研究者が統合・編集しただけのものを生み出すことにしかならないと批判する〔林 2010〕。災害対応における「文化」の捉え方に関しては〔木村 2005〕も参照。
- (13) 国内を中心に災害対応に取り組んでいる大矢根淳は，被災を契機に災害に強い町づくりをしようすることは被災者一人一人の生活再建よりも都市計画を優先することにつながると批判し，日本ではこうした事例が関東大震災前後から一般化していると指摘している〔浦野・大矢根ほか 2007〕。被災前の社会が発展し安定しており，被災を契機に発展や安定が一時的に失われるという理解が前提とされる国内の災害対応への批判としては理解できるが，本稿で述べるインドネシアのように社会的流動性が高い社会においては，災害を契機に「よりよい」社会を作るという考え方が有効である

ように思われる。これは、「よりよい」をどう捉えるかという問題とも関連している。なお、「よりよい」とは誰が決めるのか、地域研究者が研究対象地域の「よりよい」状況を判断してよいのかとの問いがありうる。これに対して、被災地における救援・復興が国内外の別なく多様な背景の人々によって織りなされることを強調することで、地域研究者も、その一人であるとの自覚のもと、自らが考える「よりよい」あり方を発してよいとする積極的な立場として〔西 2011a〕がある。

- (14) インドネシアのアチェを事例として、被災を契機とした人道支援が地元社会に負の側面をもたらすという議論に〔佐伯 2008〕がある。
- (15) ただし、この考え方が日本以外でも成り立つかは検討の余地がある。西谷修によれば、フランス人であるジャン＝ピエール・デュピュイは「悪」を「自然的悪」「人間のうちに潜む悪」「システムの悪」の3つに分け、あらゆる「厄災」をすべて「悪」と一括しており、これは西洋の思考に固有の特徴であるとしている。西谷は、その考え方は自然災害に悪意を見出さない日本的思考と異なるとしたうえで、近代においては「道徳的悪」が「自然的悪」を呑み込み、その果てに誰の責任に帰すこともできない「システムの悪」が生まれると論じるデュピュイの議論と接合しようと論じている〔西谷 2011〕。これに関連して、ミャンマーのサイクロン災害を例とし、自然災害では社会内に責任を問わないという考え方をめぐる議論については〔林・山影ほか 2011〕を参照。
- (16) アチェ紛争の構造とその和解の経緯については〔西 2007〕を参照。災害が地域社会と外部世界との繋がり方を再編する契機となることについては〔西 2008a〕で論じられている。また、災害犠牲者を弔うことが紛争中に弔うことのできなかった紛争犠牲者の弔いを可能にしたことについては〔西 2011b〕を、アチェ紛争がアチェ内外の人々によってどのような語られ方をしてきたかについては〔佐伯 2005〕を参照。
- (17) インド洋津波後のインドネシアでは、「公正な生き方をする人も災害の犠牲者になる」という言い方によって、災害で被害を受けることをその人の生き方の良し悪しと結びつけない考え方が生まれ、被災者と被災していない人の相互扶助の促進が見られた〔西 2010b〕。
- (18) 防災や人道支援の現場で観察される食い違いを地域の文脈を把握する方法として見る例として〔山本 2011b〕を参照。
- (19) 復興住宅に「空き家」が多いことを問題として捉える防災研究の例として〔阪本・河田ほか 2008〕がある。本稿の注(10)も参照。地域研究の立場からは、支援団体から供与された復興住宅を津波で亡くなった娘の追悼のための「墓」にした例〔西 2010a〕や、支援する側が支援内容の用途を指定したうえで支援を行ったために支援される側の行動を縛った例〔山本 2010a〕がある。アチェの復興住宅に関しては〔牧・山本 2010〕も参照。また、復興住宅に関しては、持続可能な平常の住宅市場に

収斂させるために国際機関が自律的に NGO と地方政府の橋渡し役を演じるべきとする指摘 [小林 2006] や、ジャワ島ではコミュニティの成員間の関係が密であるために迅速な住宅再建がなされたとする議論 [塩崎 2009] がある。

- (20) 移動する被災者と地域の再生については [牧 2011b] がある。アチェにおける移動する被災者と地域の再生については [山本 2012] も参照。
- (21) 2006年のジャワ島中部地震では、被災者に情報提供するために地元 NGO がコミュニティ・ペーパーを発行した [西・山本 2009]。インドネシア地域研究者の浜元聡子は、2006年のジャワ島中部地震を契機に被災地に住み込み、地域社会に対する理解をもとに地域社会の防災情報拠点を開設・運営した [浜元 2010]。インド洋津波の際に現地語情報を日本語に翻訳してインターネットで配信することで被災地と外部社会の情報の断絶を解消しようとした試みについては [山本 2008; 2010c] を参照。
- (22) 情報の過剰が問題となることについては [上野・西ほか編著 2012] を参照。
- (23) レジリエンス概念の災害対応への応用は、国外では *Natural Hazards Review* (American Society of Civil Engineers) などの学会誌で頻繁に議論されている。国内では、『環境社会学研究』の第16号 (災害特集号, 2010年) や日本建築学会の『建築雑誌』の No1628 (特集:「東日本大震災1周年: リジリエント・ソサエティ」, 2012年3月) が災害対応におけるレジリエンス概念を紹介・検討している。
- (24) 東京外国語大学では、インド洋津波により甚大な被害を受けたアチェ地域の史資料を中心とする文化財の復旧・保存に協力するため、2005年3月にアチェ文化財復興支援室を開設し、バンダアチェ郊外の内陸部にあるタノアベ・イスラム寄宿塾での写本の調査およびカタログ化を行った [Fathurahman 2010]。
- (25) アチェでは、バンダアチェ市内に位置するアチェ資料情報センター (Pusat Dokumentasi dan Informasi Aceh) が津波により全壊し、保管されていた歴史文書が流出した。これらの歴史文書の多くはオランダに写しがあったため、オランダで保管されていた資料をもとに再建がはかられた。アチェの外部で保管されていた歴史文書をアチェ内の各地域に位置づけて由来と意義を解説し、これにより世界史におけるアチェの位置づけを再構成しようとする試みとして [Feener, Daly & Reid 2011] がある。
- (26) アチェの被災地を歩いて被災者の言葉を集めたものに [広瀬 2007] がある。
- (27) インドネシアの短編小説における被災の描かれ方については [柏村 2011] や [西 2008b] がある。
- (28) アチェの津波博物館については [阪本・木村ほか 2009] [阪本・矢守 2010] がある。[山本・西編著 2012] も参照。災害ミュージアムの歴史的展開は [寺田 2008] にまとめられている。
- (29) 体験を共有する方法として、西芳実はインド洋津波の被災地であるアチェ州で「タイプライター・プロジェクト」と呼ぶ活動を行っている [西 2011c]。被災から数年

が経ち、住宅を手に入れ、暮らしが落ち着いてきたところを見計らってタイプライターと紙を提供し、生い立ちから人生を振り返って書いてもらい、そのなかに津波後の経験を織り込んでもらう方法である。

- (30) 「アチェ津波モバイル博物館」とは、京都大学地域研究統合情報センターとシアクラ大学津波防災研究センターの共同開発により、津波の遺物・痕跡や津波後に作られた施設を含むバンダアチェ市の街並みを、関連する写真や新聞記事・研究論文などによってインターネット上に構築し、域外から参照できるようにすると同時に、現地で携帯電話などのモバイル端末を用いて現前の街並みの来歴や関連情報を参照可能にすることで、被災と復興の過程を社会のなかに置いたまま参照できるようにする試みである〔山本・西編著 2012〕。
- (31) 「戦争の時代」から「人道支援の時代」への議論は〔上野・西ほか編著 2012〕所収の西芳実報告を参照。地域研究における災害対応研究の意義について、東日本大震災後に発表されたものとして、文化人類学者については〔市野澤・木村ほか 2011〕がある。『歴史学研究』の第884号（緊急特集「東日本大震災・原発事故と歴史学」，2011年10月）では、歴史学が原発問題などの社会問題を研究対象として批判する必要性が唱えられている。

## 参考文献

- Enarson, Elaine & Betty Hearn Morrow, eds. 1998. *The Gendered Terrain of Disaster: Through Women's Eyes*. London: Praeger.
- Fathurahman, Oman, ed. *Katalog Naskah Dayah Tanoh Abee, Aceh Besar (Aceh Manuscripts: Dayah Tanoh Abee Collection)*. Jakarta: Komunitas Bambu.
- Feener, R. Michael, Patric Daly & Anthony Reid, eds. 2011. *Mapping the Acehnese Past*. Leiden: KITLV.
- 板倉有紀. 2008. 「補論〈災害の社会学〉関連文献解題」吉原直樹編『防災の社会学：防災コミュニティの社会設計に向けて』217-230. 東信堂.
- 市野澤潤平・木村周平・清水展. 2011. 「資料と通信：東日本大震災によせて」『文化人類学』76(1)：89-93.
- 岩崎信彦・田中泰雄・林勲男・村井雅清. 2008. 『災害と共に生きる文化と教育：〈大震災〉からの伝言』昭和堂.
- 上野稔弘・西芳実・山本博之編著. 2012. 『情報災害からの復興：地域の専門家は震災にどう対応するか』（JCAS Collaboration Series 4）. 地域研究コンソーシアム.
- 白杵陽・家田修・国末憲人・旭英昭. 2012. 「座談会 中東から変わる世界」『地域研究』12(1)：12-36. 地域研究コンソーシアム.
- 浦野正樹・大矢根淳・吉井博明. 2007. 『復興コミュニティ論入門』（シリーズ災害と社会

- 第2巻). 弘文堂.
- 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明, 2007, 『災害社会学入門』(シリーズ災害と社会 第1巻), 弘文堂.
- 小河久志, 2010, 「分断するコミュニティ: タイ南部津波被災地の復興プロセス」林勲男 編著『自然災害と復興支援』(みんなく実践人類学シリーズ9) 181-202, 明石書店.
- 柏村彰夫, 2011, 「ただ悲嘆だけでなく: インドネシア短編小説に描かれた被災者イメージの諸相」『早稲田文学』4: 197-202.
- 木股文昭・田中重好・木村玲欧編著, 2006, 『超巨大地震がやってきた: スマトラ沖地震津波に学べ』時事通信社.
- 木村周平, 2005, 「災害の人類学的研究に向けて」『文化人類学』70(3): 399-409.
- 小林英之, 2006, 「2004年12月26日スマトラ沖地震津波災害におけるバンダアチエの住宅災害と再建」『地域安全学会梗概集』18: 13-16.
- 佐伯奈津子, 2005, 『アチエの声: 戦争・日常・津波』コモンズ.
- , 2008, 「グローバル援助の問題と課題: スマトラ沖地震・津波復興援助の現場から」幡谷則子・下川正嗣編『貧困・開発・紛争: グローバル／ローカルの相互作用』149-180, 上智大学出版.
- 阪本真由美・河田恵昭・奥村与志弘・矢守克也, 2008, 「開発途上国の災害復興に対する国際支援事例研究(1): インドネシアの地震・津波災害復興に関する考察」『地域安全学会論文集』10: 243-251.
- 阪本真由美・木村周平・松多信尚・松岡格・矢守克也, 2009, 「地震の記憶とその語り継ぎに関する国際比較研究: トルコ・台湾・インドネシアの地域間比較研究から」『京都大学防災研究所年報』B, 52: 181-194.
- 阪本真由美・矢守克也, 2010, 「災害ミュージアムを通じた記憶の継承に関する一考察: 地震災害のミュージアムを中心に」『自然災害科学』29(2): 179-188.
- 佐藤仁, 2007, 「財は人を選ぶか: タイ津波被災地に見る稀少財の配分と分配」『国際開発研究』16(1): 83-96.
- 塩崎賢明, 2009, 『住宅復興とコミュニティ』日本経済評論社.
- 重川希志依, 2005, 「災害エスノグラフィーによる知恵の共有化の試み」『民博通信』110: 8-11.
- 清水展, 2003, 『噴火のこだま: ピナトゥボ・アエタの被災と新生をめぐる文化・開発・NGO』九州大学出版会.
- ソローキン, P. A. (大矢根淳訳), 1998, 『災害における人と社会』(社会学調査研究全書 11), 文化書房博文社.
- 田中重好, 2010, 「スマトラ島沖地震の緊急対応, 復興過程とコミュニティの役割」林勲男編著『自然災害と復興支援』279-305, 明石書店.

- デュピュイ, ジャン＝ピエール (嶋崎正樹訳), 2011, 『ツナミの小形而上学』岩波書店.
- 寺田匡宏, 2008, 「ミュージアム展示における自然災害の表現について：関東大震災「震災復興記念館」の事例」岩崎信彦・田中泰雄・林勲男・村井雅清『災害と共に生きる文化と教育：〈大震災〉からの伝言』176-189, 昭和堂.
- 中村安秀・山本博之編, 2009, 『開かれた社会への支援を求めて：アチェ地震津波支援学際調査』大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」.
- 西芳実, 2007, 「アチェ紛争の起源と展開：被災を契機とした紛争の非軍事化」『ODYSSEUS』11: 51-63.
- , 2008a, 「インド洋津波はアチェに何をもたらすのか：「囲い込み」を解くためのさまざまな繋がり方」『自然と文化そしてことば』4: 22-32, 言叢社.
- , 2008b, 「「犠牲者の物語」を乗り越えて：「スルタンの杖」を知るために」『すばる』2008年5月号: 129-136, 集英社.
- , 2010a, 「裏切られる津波被災者像：災害は私たちに何を乗り越えさせるのか」林勲男編著『自然災害と復興支援』383-402, 明石書店.
- , 2010b, 「現代インドネシアの公正／正義：リスク社会における災害対応の観点から」西尾寛治・山本博之編著『マレー世界における公正／正義概念の展開』48-56, 京都大学地域研究統合情報センター.
- , 2011a, 「災害がひらく社会：スマトラの経験を世界に」『地域研究』11(2): 40-48.
- , 2011b, 「災害からの復興と紛争からの復興：2004年スマトラ沖地震津波の経験から」『地域研究』11(2): 92-105.
- , 2011c, 「記憶や歴史を結び直す：2004年スマトラ沖地震津波被災地におけるコミュニティ再生の試み」『季刊民族学』138: 83-88.
- 西芳実・山本博之, 2009, 「災害対応を通じたコミュニティ再編の可能性：2006年ジャワ島中部地震におけるコミュニティ・ペーパー発行の事例から」『日本災害復興学会 2009 長岡大会論文集』67-70.
- , 2010, 「流動性の高い社会における復興：2009年西スマトラ地震における日本の人道支援の事例から考える」『日本災害復興学会 2010 神戸大会論文集』93-96.
- 編, 2010, 『学術研究と人道支援：2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの』京都大学地域研究統合情報センター.
- 西谷修, 2011, 「解説「大洪水」の翌日を生きる：デュピュイ『ツナミの小形而上学』によせて」ジャン＝ピエール・デュピュイ (嶋崎正樹訳)『ツナミの小形而上学』127-150, 岩波書店.
- 浜元聡子, 2010, 「震災からの社会的復興支援活動の現場：生態環境の復元とともに」『シーダー』3: 17-23.
- 林勲男, 2010, 「総論：開発途上国における自然災害と復興支援：2004年インド洋津波被災

- 「災地から」林勲男編著『自然災害と復興支援』13-32, 明石書店.
- , 2011, 「災害のフィールドワーク」鏡味治也・関根康正・橋本和也・森山工編『フィールドワークーズ・ハンドブック』244-262, 世界思想社.
- 編著, 2010, 『自然災害と復興支援』(みんぱく実践人類学シリーズ9), 明石書店.
- 林勲男・池田恵子・寺田匡宏, 2005, 「リーディングガイド」『民博通信』110: 16-17.
- 林勲男・山影進・伊東利勝ほか, 2011, 「座談会 災害研究の新しい視座をめざして: 国際社会・国家・コミュニティ」『地域研究』11(2): 14-37.
- 林春男・田中聡・重川希志依・NHK「阪神淡路大震災秘められた決断」制作班, 2009, 『防災の決め手「災害エスノグラフィー」: 阪神・淡路大震災秘められた証言』日本放送出版協会.
- 広瀬公巳, 2007, 『海神襲来: インド洋大津波・生存者たちの証言』草思社.
- ホフマン, スザンナ・M. & アンソニー・オリヴァー=スミス編著(若林佳史訳), 2006, 『災害の人類学: カタストロフィと文化』明石書店.
- 牧紀男, 2011a, 「社会の流動性と防災: 日本の経験と技術を世界に伝えるために」『地域研究』11(2): 77-91.
- , 2011b, 『災害の住宅誌: 人々の移動とすまい』鹿島出版会.
- 牧紀男・山本直彦, 2010, 「バンダアチェの住宅再建: 現地再建と再定住地」林勲男編著『自然災害と復興支援』331-360, 明石書店.
- 宮瀧交二, 2010, 「環境史・災害史研究と考古学」水島司編『環境と歴史学: 歴史研究の新地平』(アジア遊学136) 46-54, 勉誠出版.
- 山本博之, 2008, 「ポスト・インド洋津波の時代の災害地域情報: 災害地域情報プラットフォームの構築に向けて」『アジア遊学』113: 103-109.
- , 2010a, 「人道支援活動とコミュニティの形成」林勲男編著『自然災害と復興支援』361-382, 明石書店.
- , 2010b, 「転用・改築に強い耐震技術を: インドネシアが日本の防災に期待するもの」『建築雑誌』125 (1604), 38-39.
- , 2010c, 「災害対応と情報: 2004年スマトラ沖地震・津波の報道記事をもとに」『シーダー』3: 24-31.
- , 2011a, 「災害と地域研究: 流動化する世界における新たなつながりを求めて」『地域研究』11(2): 6-13.
- , 2011b, 「災害対応の地域研究: 被災地調査から防災スマトラ・モデルへ」『地域研究』11(2): 49-61.
- , 2012, 「移動する人々と地域の再生: インドネシア・アチェ州」『建築雑誌』127 (1628): 3637.
- 編, 2010, 『支援の現場と研究をつなぐ: 2009年西スマトラ地震におけるジェンダー,

- コミュニティ，情報』大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援」研究班，  
山本博之・西芳実編著，2012，『災害遺産と創造的復興：地域情報学の知見を活用して』  
京都大学地域研究統合情報センター，  
山本理夏，2011，「スマトラでの学びをハイチへ：緊急人道支援の現場から」『地域研究』  
11(2)：62-76，  
矢守克也，2009，『防災人間科学』東京大学出版会，  
矢守克也・渥美公秀編著，近藤誠司・宮本匠著，2011，『防災・減災の人間科学：いのち  
を支える，現場に寄り添う』新曜社，  
ラファエル，ビヴァリー（石丸正訳），1989，『災害の襲うとき：カタストロフィの精神医学』みすず書房，

## Area Studies of Disaster Management: In Search of Southeast Asian Studies in the “Age of Humanitarian Assistance”

YAMAMOTO Hiroyuki

### Keywords

disaster management, area informatics, resilience

### Abstract

This article portrays the development of “Area Studies of Disaster Management” since the Indian Ocean tsunami of 2004, and discusses its significance, with focus on its relations with disaster mitigation and humanitarian assistance.

The Indian Ocean tsunami ignited to connect disaster mitigation and humanitarian assistance on one hand, and area studies on the other. After the tsunami, disaster management was recognized as a means of addressing social issues in international society, and disaster mitigation and reconstruction became an important agenda for international cooperation. More researchers of area studies participated in joint research activities with researchers of disaster mitigation and humanitarian assistance workers. While area studies, which have traditionally been focusing on the aspects of human and social sciences, embarked on research on disaster management.

This new situation in disaster management led to recognition of the necessity of area studies in redeeming the challenges being faced by the conventional practice of disaster

mitigation and humanitarian assistance. Efforts have been made to apply a model of disaster mitigation based on the example of Japan and other developed countries, where advanced technologies for disaster mitigation are available, to other areas and such a model is often applied without seriously considering the local context of the recipient society. While in the field of humanitarian assistance, an international standard is being developed and implemented, which often ignores the local context of the recipient society too. The role of Area studies here is to provide new understandings of the areas which are useful for practice of disaster mitigation and humanitarian assistance.

This article mainly took up the cases of disaster management in Indonesia, and introduced two features, namely, high social flux and the role of posko or coordination posts in Indonesia. This article also discusses the fact that area studies of disaster management will enrich both area studies and the practice of disaster management, and will serve as an important analysis framework in the “age of humanitarian assistance” which is taking over the current “age of wars.”

(連絡先：〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46 京都大学地域研究統合情報センター)